

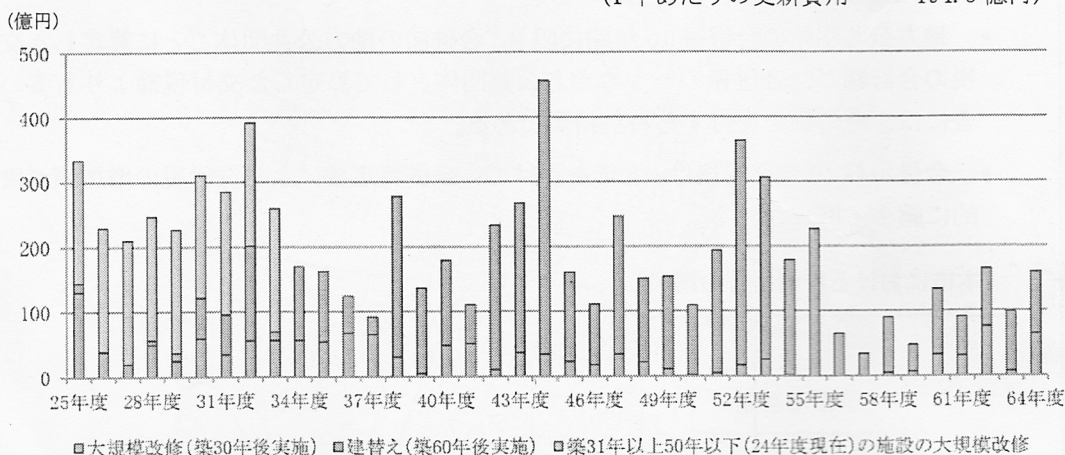
② 公共施設の老朽化対策と最適配置の推進

- ▶ 限られた財源で施設の老朽化に対処するため、従来の「事後保全」から、定期的な点検で早期に損傷を発見し、軽微な段階で補修する「予防保全」に視点を転換し、長寿命化の取組みを推進する必要があります。
- ▶ 全てのハコモノ施設を更新する場合、今後 40 年間で約 8,000 億円 (1 年あたり約 200 億円) が必要と推計されます。さらに、インフラ施設の更新にほぼ同額の経費が必要と見込まれるため、公共施設全体の最適配置や規模の適正化、管理運営の合理化を進めなければ、長期的に、必要な公共サービスを行うための財源が不足するおそれがあります。

公共施設の将来更新費用 (推計)

〔 地域コミュニティ施設や庁舎、スポーツ施設などのいわゆるハコモノ施設を対象とし、上下水道、道路、都市公園などの基盤施設やごみ処理施設等のプラントは除く 〕

(40 年間の更新費用総額 7,780 億円)  
(1 年あたりの更新費用 194.5 億円)



※ 「公共施設のマネジメントに関する基本方針」(平成 24 年 6 月策定)において、一般財団法人自治総合センターが制作した試算ソフトの考え方をを用いて試算した。

一般財団法人自治総合センターの試算ソフト (平成 23 年 3 月公表) の考え方

- ・ 建築から 30 年経過後に大規模改修を実施する。  
但し、建築後 31 年以上 50 年以下の施設は、今後 10 年間で均等に改修を行う。
- ・ 建築から 60 年経過後に建替えを実施する。  
但し、建築後 51 年以上の施設は、改修をせず 60 年を経た年度に建て替える。
- ・ 1 m<sup>2</sup>あたりの更新単価は次のとおり

	改修 (築 30 年後)	建替え (築 60 年後)
市民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設、行政系施設、医療施設	250 千円/m <sup>2</sup>	400 千円/m <sup>2</sup>
学校教育系施設、子育て支援施設	170 千円/m <sup>2</sup>	330 千円/m <sup>2</sup>
公営住宅	170 千円/m <sup>2</sup>	280 千円/m <sup>2</sup>
スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、その他	200 千円/m <sup>2</sup>	360 千円/m <sup>2</sup>